

社会調査データのデジタル・アーカイブ化

—学問、教育における貢献の可能性—

文 屋 敬

Digital Archiving Data of Social Research

—Alternative Contribution to Research and Educational Methodology—

Kei J. Bunya

キーワード：社会調査、教授法、デジタル・アーカイブ

0. はじめに

本稿は、学問的に新しい理論や方法論、知見を議論するための学術論文ではない。本稿では大学において「社会調査」の技法や方法論を指導する上での教授法について、特に「社会調査データのあり方」とデータの「デジタル・アーカイブ化」に焦点を絞り議論する。

はじめに現在日本語で入手できる社会調査のテキスト¹⁾をもとに、教育現場で行われている社会調査教育の内容をレビューする。このレビューを通して、「社会調査データのあり方」についての問題設定を行う。社会調査は研究者の自己満足のために行われるものではない。調査内容や調査結果は何らかの形で社会に貢献する必要がある。社会調査データのあり方についての議論は、社会調査の成果をどのような形で社会に公開することが有効であるのか、という課題と密接に関係する。この課題に関しての鍵概念が「デジタル・アーカイブ化」である。デジタル・アーカイブ化に関しては、すでに多くの成果がインターネット上で公開されている。本稿ではインターネットで行われているデジタル・アーカイブ化の動向をまとめながら、社会調査データのあり方と関連させて議論したい。

1. 社会調査教育方法のレビュー

社会調査の教科書として出版された多くのテキストは、方法論によって社会調査を大きく二つに分類している。一つは「量的調査」であり、もう一つは「質的調査」である²⁾。こうした分類を行いながら、内容としては「量的調査」を中心的に、あるいは「量的調査」のみを扱ったテキストが大部分を占める³⁾。その理由を森岡清志は以下のように端的に表現する。「(1)広く深く浸透した数値信仰、(2)社会状態を偏りなくとらえるという目的に合

致、(3)予算編成と調査の委託に好都合、(4)データの質が一見均質で信頼できそうに思える、(5)調査方法を伝達しやすい」(森岡、1998、pp.23-24)。さらにこれと関連して質的調査と比較し量的調査で扱われるデータや技法が科学的に見える(古賀、1997)、データ収集・分析などの手続きが標準化しやすいということも理由としてあげられる。限られた時間、おもに教室での講義や実習が中心となる大学における社会調査教育では、質的調査と比較して量的調査の方が有利である。

社会調査の方法論、作業手順、理論的背景、などに関しては、教室での講義によって消化することが可能であり、これらは量的調査、質的調査両者に共通する項目である。しかし社会調査の実習という面において、質的調査は困難に直面する。極端な表現を用いれば、量的調査においては統計資料や素データさえあれば、演習内容の大半を消化することができる。日本でもデータ・アーカイブと呼ばれる学術目的のための素データがインターネットに公開されている⁴⁾。こうした素データを利用すれば、演習のためにデータを収集することなく量的調査の技法の実習を行うことができる。実際、量的調査に重点を置いたテキストは、統計的・計量的技法に内容の大部分を割いている⁵⁾。

このように大学での社会調査の教育は量的調査が中心的に行われてきた。しかしながらライフ・ヒストリー、エスノメソドロジーなどの方法論への関心が高まるにつれて、質的調査に重点を置いたテキストが出版されるようになった⁶⁾。これらのテキストでは質的調査の技法として、参与観察、インタビュー、ドキュメント分析、会話分析、映像分析などがあげられている。こうした質的調査の各技法において、量的調査を中心としたテキストで指摘された「客観化」と「技法の標準化」に関する問題の解決が試みられる。社会学で行われるドキュメント分析、会話分析、映像分析は、他の学問分野よりも標準

化が遅れているのは確かである⁷。また公表されたデータも多くはない。しかし日記や書簡などのライフ・ドキュメントの分析⁸、筆記された会話の分析、映像分析という技法は、質的調査の中でも比較的客観化や技法の標準化を行うことが容易である⁹。

質的調査の教授において問題となるのは、参与観察やインタビューが主要な技法であるフィールドワークである。新聞記者が取材の方法と現場で取材しながら学んでいくように（本多、1983、pp.38-40）、フィールドワークも現場で参与観察やインタビューを行うことによって技法を体得することができるという面がある。例えば現場での雰囲気をもどくようにとらえればいいのか、インフォーマントとのラポールをどのように確立すればいいのか、などの問題は現場での体験を通して把握するものである。しかしそのような面から、フィールドワークはテキストから学ぶことができない、あるいは教室での講義や実習形式で教育することは不可能であるという結論に達するわけではない。上述したようにすでに質的調査およびフィールドワークについての「客観化」や「技法の標準化」を目指す試みが行われている。さらにフィールドワークで重要なフィールドノーツの記述方法を具体的に説明したテキストも出版された。時間や場所の制約を越えて、大学での社会調査教育にフィールドワークという項目を組み込むことは可能なのである。

以上のようにこれまでは実施しにくいと考えられてきた質的調査の教授に関して、新しい動きが出てきた。しかしながら参考にしたテキストにはいくつかの問題点がある。次の章では本稿で参考にしたテキストを中心に大学教育の場で質的調査の技法を教育する際の問題点を整理したい。

2. テキストに見られる質的調査の問題点

大学に限らず教育現場で何らかの理論や方法論、技法などを教授する場合、学生の習熟度を高めるために具体的な事例をあげることが多い¹⁰。社会調査の教授においても、量的調査の実習は具体的な統計資料や素データをもとに行われる。前述のように現在では量的調査に必要な具体的な資料やデータを入手するのは容易になっている。一方、質的調査の教授においても具体的な事例をもとにしているが、限界がある。具体的な事例を呈示する上で限界が生じるのは、第一にテキストが印刷媒体であるという理由による。ドキュメント分析で用いられる分析対象は文書であり、印刷媒体であるということが大きな障害になることはない。ただし対象となる日記や書簡が、当用漢字あるいは規格化された文字が一般化する以前の文書や、識字率が低い時期に書かれた文書の場合、文字判読という作業が必要になる。もちろん判読作業の中で発見されることも少なくないが¹¹、内容だけの分析を目的とした場合、判読が作業の妨げと感ぜられる。ま

た印刷にも工夫が必要となる。

会話分析では特定の会話を文字化し、事例として呈示する機会が多い。この場合、分析作業で重要な抑揚や発話状態を記号で記すことになる。

C：あ、あの相談したいことがあるんですけど……えー
っと、え、名前言うんですか↑

S：あの一、学校はどこ↑

C：あの一、M中学校です。

S：はい……名前は……何年生↑いいわよ、名前言いた
くなきゃ。

C：あ、じゃ名前だけ、ユカです。……えーと悩みごと
は、えとあたし……

(阿部、1997、p.143)

こうした文字化作業は以下のような根拠と手順によって行われている。「調査者は、調査の客観性や分析の妥当性を示すために、収集した映像データを文字データとして読者に呈示することが求められる。また、収集したデータを整理していくためにも、映像データの『文字化作業』が必要となる。……（中略）……エスノメソドロジーに特徴的なデータの記述の仕方は、調査対象者の『言葉のやりとり』や『会話と会話の間』という言語的要素と、『うなずき』や『笑い』といった会話を成立させている非言語的要素について、その『すべてを忠実に』文字化していく点である」（片岡、1997、pp.36-37）。確かに発話状態や抑揚、非言語的要素を記号あるいは言葉¹²によって表現した文字データをみると、会話状況の雰囲気がある程度はとらえることができる。しかし文字化される以前の音声データあるいは映像データ自体が視聴できれば、より理解しやすいことはいうまでもない。また会話された音声データを自分で文字化する作業の中で得られることも多い（阿部、1997）。

映像分析においても会話分析と同様に、文字化されたデータよりも映像データ自体を呈示した方が技法の教授に有効である。参与観察とインタビューについても同様のことが言える。例えば交差点で信号待ちをしている人々（箕浦、1999、pp.27-28）やスーパーマーケットでレジ待ちしている人々（エマーソン、1998、p.35）を学生が観察し記述した事例では、交差点やレジで何が生じたのかを状況説明ではなく、映像として呈示すれば、学生の観察内容をより深く理解し、また参考にすることが可能である。

以上、印刷媒体という限界について議論した。さらに重要なことはデータの公表が許可されているのかどうかという倫理的問題である。例えば録音や録画を調査対象者から許可されたとしても、たとえ匿名でも内容の公表を拒否されれば、データとして公表することはできない。あるいは録音や録画自体が許可されない場合がある。

3. デジタル・アーカイブ

質的調査についてのテキスト執筆者たちは、教育現場での学習効果を上げるため、生データの公表という点について議論したはずである。おそらく上記の印刷媒体という限界、倫理上の問題から公表を断念したに違いない。以下の論議は「倫理上の問題がない」ということを前提にすすめる。

結論を先に呈示すれば、質的調査で利用するデータをデジタル・アーカイブ化することによって印刷媒体による限界を解決することが可能となる。デジタル・アーカイブとは「歴史的・文化的遺産である仏像、絵画、古美術品あるいは伝統芸能などを対象素材として、それらの撮影写真（静止画像）や撮影映像（動画画像）をデジタルスキャナーなどでデジタル化してデジタルデータを作成し、このデジタルデータを多数登録（複製）したデータベースをいうものとする」¹³。これはアメリカ合衆国政府が提示した1993年のNII¹⁴、1995年のGII¹⁵とG7世界情報インフラ関係閣僚会議¹⁶における合意事項に基づいて開始された構想であり、いくつかの推進団体が自治体、博物館、美術館、大学などの研究機関、企業などによって設立されている¹⁷。

これらの構想の中で対象となっている文化は狭義の文化であり、社会学や文化人類学がとらえる文化ではない。したがって本稿で対象とする質的調査で用いるデータとは性質の異なったものではあるが、対象をデジタル化してデジタルデータを作成し、それらのデジタルデータをもとにデータベースを作成するという着想は一致する。こうした理由から内容は異なってもそこで議論されている問題は、本稿での議論に流用することが可能であると考えられる。

デジタル・アーカイブで問題となるのは、一つはデータの著作権や所有権などの権利問題、もう一つはデータ配信の技術的問題である。権利問題に関しては社会調査の場合、調査対象者の倫理上の問題、肖像権の問題が重要な課題であるが、前述したようにここでは、この問題は解決しているという前提にたっているため論議しない。以下の章ではデジタル・データ配信にかかわる技術的な問題について考えたいと思う。

4. データ配信にかかわる技術的問題

デジタル・アーカイブという観点から質的データで利用するデータを分類すれば、文書データ、音声データ、静止画データ、動画データに分けられる。デジタル化作業で最も面倒なのは文書データ¹⁸であるが、データ配信で最も問題となるのは、動画データである。

さて本稿ではコンピュータ・ネットワークにおけるデータの利用を前提として議論をすすめる。動画データ配信における技術的問題を議論する前に、ここでコンピュ

ータ・ネットワークを前提とした理由について説明しておきたい。博物館や図書館、あるいは大学で動画あるいはビデオ映像を扱う場合、コンピュータ・ネットワークが普及する以前であれば、VOD（ビデオ・オン・デマンド）が一般的であった。VODではビデオ画像をそのまま利用するため、後述するようにデジタル化に際して必要なデータ圧縮による画質の劣化がない。しかしVODはVODのためのシステムであり、それ以上の用途に利用しにくい¹⁹、複数の利用者が同時に同じビデオ画像を視聴することが難しいなどの問題点がある。さらにVODでは閉じた施設、特定の地域でしか利用できない。

一方、イントラネットやインターネットなどのコンピュータ・ネットワークでは、VODと比較して汎用性が高い、複数の利用者が同時に同じ動画を視聴できる、コンピュータ・ネットワークに接続されたすべてのコンピュータで同じデータを利用することができる、という利点がある。これがコンピュータ・ネットワークを前提とした理由である。

動画配信に際しての留意事項は、(a) 利用する回線速度、(b) 画質、(c) 利用者の端末機器の3点である。これらをコンピュータ上での処理で考えると(A) 伝送速度、(B) 動画圧縮フォーマットとサーバ・ハードウェア容量への負荷、(C) 利用するソフトウェアとなり、これら3点から、(D) 配信技術が決定される。現時点で最適な選択はストリーミングという配信技術である。ストリーミング技術が開発されるまでは、動画を利用する場合、利用者は動画ファイルを利用するパソコンにダウンロードしそれを視聴していた。この場合(A) 伝送速度が低い場合、例えばアナログ回線28.8kbpsで5MBの動画ファイル²⁰をダウンロードする時間は約25分である。閉じられた施設で利用するVODと同様に、LAN環境での利用を前提とした場合、伝送速度は10Mbps～100Mbps、将来的には1Gbpsも期待されるため²¹、ダウンロードの時間は大きな障害にならない。すなわちLANでの利用の場合、伝送速度は大きな技術的問題として想定する必要はない。しかし動画ファイルを利用者のパソコンにダウンロードして再生する方式では、「利用者のハードディスクに多数のファイルが保存される」という問題がある²²。もちろんダウンロードするファイルをキャッシングして利用するというのも可能だが、これは利用者のパソコンへの負荷が大きい。

VODではビデオテープ、LD、VideoCDあるいはDVDなどの媒体を交換することによって利用するため、複数の利用者が同時に同じ動画を視聴することが困難であった。コンピュータ・ネットワークを利用する場合、動画で圧縮してサーバのハードディスクに保存することによってVODの問題を解決する。この場合、どのような動画圧縮フォーマットを採用するかという問題が生じる。元の動画の画質をどの程度維持するように設定するのかによって、圧縮率が変化する。画質を維持して圧縮する

と圧縮率が低くなり、サーバのハードディスク容量を圧迫してしまう(B)²³。

最後に動画を視聴するためにどのようなソフトウェアを利用するかという問題が残される(C)。コストとシステム管理という側面から考慮すれば、動画を視聴するために専用のデコーダ機器やソフトウェアを利用することはできない。

ストリーミング技術を利用すれば、動画ファイルを利用者のパソコンのダウンロードする必要もなく、LANであれば伝送速度の問題は全くなく、また動画圧縮率も優れている²⁴。利用するソフトウェアも無料で提供されており、httpプロトコルを利用すれば、ソフトウェアを用意する必要もない²⁵。ストリーミング技術を利用すれば、動画データだけでなく、音声データを利用することも可能である。

5. デジタル・アーカイブを利用した授業

本章では、質的調査の技法を教育する場合に、上述のデジタル・アーカイブを教材としてどのように使用すれば学習効果を上げることができるのか、という点について論述してみたい。

ドキュメント分析以外の質的調査の技法で重要なプロセスは「記述」である。フィールドワークの現場でフィールドワーカーは様々な具体的な場面に直面する。直面した場面の「何を」、「どのように」記録するのか、あるいは「どのように記録してはいけないのか」という点は、直面した事実を「記述」するために重要なばかりでなく、「記述」の内容を解釈し、「説明」する際にも重要である。インタビューにおいても同様に聞き取りしている、および聞き取りした内容のどの点を、どのように着目し、記録するのかということが質的調査の善し悪しを決定する要因となる。この点に関しては、量的調査を中心とするテキストでは、「習うより慣れよ」や調査者の才能に依存するなど主張してきた。それに対し、すでに述べたように技法の標準化を試みる動きがあるが、本稿で主張するデータ・アーカイブの利用はこの点に寄与する。

フィールドワーカーの社会調査の成果は、モノグラフやエスノグラフィとして発表される。これらのモノグラフやエスノグラフィは、フィールドワーカーのフィールドワークにおける参与観察やインタビューの記述がもとになっている。この記述の内容はフィールドワーカーが現場で見聞きしたことをそのまま叙述したものではない。フィールドワーカーが現場における体験を通して獲得した様々な知識をもとに意味の解釈を行ったり、あるいは実際に語られた内容に関して、重要ではないと判断される部分を削除したり内容を並べ替えたりしたものである。こうした作品からフィールドワークの方法論や技法を読みとることは可能である。しかし技法を十分理解できるわけではない。フィールドワークからモノグラフやエス

ノグラフィといった作品に至るまでのプロセスは壁の向こう側である。しかし質的調査においてはこのプロセスが重要であり、フィールドワーク初心者はこのプロセスを獲得しなければならない。このプロセスの中には、「その出来事が起こるまさにその現場に身をおき、そこに住む人々と出来事の体験を共有し、現場に流れる時間のリズムやテンポに身を添わせることを通して、調査地の社会と文化をまるごと理解し、そこに住む人々を理解しようとする」(佐藤郁哉、1992、p.34) プロセスが含まれている。こうしたプロセスは、フィールドワークを実践し、対象となる社会集団の成員としての「再社会化」のプロセスを経験しなければ獲得できないものである。またフィールドワーカーが体験するプロセスや獲得された知識は、事例ごとに異なっている可能性が高い。そのため、フィールドワークは方法論の説明だけでなく、実践が必要であり、制限された教室での講義や実習では不可能であると考えられた。

参与観察やインタビューで行われる作業や技法、例えば「何を」、「どのように」捉えるかという対象への視点、フィールドワークで重要なフィールドノーツの作成²⁶などは一般化が可能である。もちろんフィールドワークに限らず、質的調査に全般的な実践的側面に関しても、教室での講義や実習、あるいは教室での自習によって一般化された視点やフィールドノーツ作成の技法を習得することは可能であろう。

紙幅の関係上、本稿では具体的な提案として「参与観察」だけを取り上げるが、その他の質的調査の技法に関しても同様に行うことが可能である。

6. 質的調査教授法の一事例

【前提となるシステム構成】²⁷

Web サーバ / Windows NT Server 4.0 + II S4.0

クライアント : Internet Explorer 5.0 Real Player Streaming Server : Real System

データベース : Access

ネットワーク環境 : 100BASE-TX で接続された LAN

【使用する教材】

複数の社会的場面、例えば交差点での人々の様子、レジ待ちしている行列、バーゲン現場の風景などを録画した映像を用意し²⁸、デジタル・アーカイブを作成する。デジタル・アーカイブは以下のように項目から構成される。

- ・ 撮影場所
- ・ 撮影時間
- ・ 撮影者あるいは出処
- ・ キーワード 1 ~ 3
- ・ 授業科目名
- ・ 調査主題、調査目的、問題設定、記述例、説明、理

論など。

- ・ データ保存場所あるいはデータ本体

出処は教科担当者でなくテレビで放映された番組や他の研究者によって作成されたデータを登録する場合に明示する。キーワードや授業科目名は、デジタル・アーカイブを自習に利用する学生のため、あるいはデータ量が増加した際の検索用に必要である。登録するデータが実際に行われたフィールドワークの場合、調査主題などの項目を追加しておけば、学生の理解を促すことになる。また、実際に行われていないデータであっても、これらの項目は学生に対する参考例として有効である。最後の項目であるデータの保存場所は、デジタルデータが保存されたストリーミングサーバのハイパーリンクを登録する²⁹。もちろんデータ本体を登録することも可能だが、サーバでの処理を分散させるためにデータの保存先とデータベースは分けるべきである。

上記のような項目の Access データベースを作成し、サーバに登録する³⁰。これがデジタル・アーカイブの基礎になる。

【教材としての利用】

デジタル化されたデータを授業の中で利用する場合は、デジタル・アーカイブを利用する必要はない³¹。デジタル・アーカイブは課題あるいは自習を行う場面で利用すれば、より有効に活用できる。例えば次のような HTML ファイルを作成する。

```
<!DOCTYPE HTML PUBLIC "-//W3C//DTD HTML 4.0
Transitional//EN">
<HTML>
<HEAD>
<META HTTP-EQUIV="Content-Type" CONTENT="text/
html ; charset=x-sjis">
<TITLE>社会調査の課題</TITLE>
</HEAD>
<BODY>
<H1>社会調査の課題</H1>
<H2>参与観察</H2>
<P>次の映像は同じ横断歩道での人の往来を二つの地点から撮影したものです。二つの映像をよく観察して、人々が横断歩道を往来するときどのような行動をとっているか報告しなさい。</P>
<a href="rtsp://bunbun.fukujo.ac.jp/sr/m/cross01.rm">
1 場面</a><BR>
<a href="rtsp://bunbun.fukujo.ac.jp/sr/m/cross02.rm">
2 場面</a><BR>
<FORM ACTION="send.asp"METHOD="POST">
学部学科氏名:<BR>
<INPUT type="text" name="txtname" size="50">
<BR>
```

観察した内容


```
<textarea name="memo" cols=60 rows=10 wrap="hard">
</textarea>
<INPUT type="submit" value="課題提出">
<INPUT type="reset" value="クリア">
</BODY>
</HTML>
```

これは課題提出³²まで含めた内容になっているが、自習で利用させる場合は、映像を見た後に調査主題などの項目が表示されるようにハイパーリンクを設定する。

このようにデジタル・アーカイブを用いた Web ページを作成し、フィールドワークで行う作業のシミュレーションを実習させる。デジタル・アーカイブのデータ量が増加すれば、検索システムを構築し、撮影場所やキーワードで検索して閲覧できるようにしておけば、より多くのシミュレーションを実習することになり、質的調査の技法学習に役立つだろう。

7. むすび

コンピュータ・ネットワークの普及によって大学だけでなく小・中・高校そして大学院において新しい教授法の模索がはじめられた。既存のカリキュラム内容をそのまま新しい媒体に移し換えるだけという場合もあるだろうし、インターネットの特徴であるインタラクティブ、同時性を利用し、遠隔地とのコミュニケーションを教育現場に導入するなど新しい試みもある。本稿で行った提案は、既存の環境では困難だと考えられてきた社会調査の技法、特に質的調査の技法教育がコンピュータ・ネットワークを利用することによって可能になる、という新しい教授法である。しかしながらここで行った提案内容は独創性に富んだ、新奇なものではない。単に技術的に困難なため、実施されていなかっただけであるが、一部、すでに実施されている面もあるので、最後に紹介しておきたい。

10年ほど前に一世を風靡した CAI はパソコンを自習教材として利用した画期的な試みであった。また、幼児や小学生向けに開発されたエデュテメント (Education + Entertainment) というコンピュータソフトウェアの分野では、インタラクティブに画像や動画を見ながら語学、算数、社会、理科などの勉強を行うソフトウェアが開発されている。娯楽の要素が盛り込まれた CAI やエデュテメントは、自習教材として一定の成果を上げていると思われる。質的調査の技法教育にデジタル・アーカイブを利用するという発想は、こうした CAI やエデュテメントの延長で生じた。

現場に出てしまうと参与観察やインタビューをうまくこなそうと必死になって、後になって何も記憶していない、あるいは何も記録していなかったということはよく

あることである。あるいは現場をビデオで撮影していたとしても何を見ればよいか、よくわからないということもあるだろう。そうした基礎的な部分をあらかじめきちんと訓練することができれば、実践で役に立つと考えられる。現在は、実際の飛行機を操縦する前にフライトシミュレーターで訓練を行う。もちろんフライトシミュレーターと実機操縦は全く異なる面がある。しかしフライトシミュレーターで訓練した場合とそうでない場合では、その後の習得プロセスに大きな差異が生じる。質的調査でも同様である。

こうした質的調査の教授法だけでなく、質的調査の研究面においても効果が期待される。量的調査では素データ（調査個票データ）をインターネット上で公開することによって、量的調査の技法学習者に対し実際のデータを利用して技法を習得する機会を提供しただけでなく、「新しい研究」、「量的調査データの有効利用」、「量的調査の質の向上」³³の可能性がある。質的調査においても同様に、「先行研究の参照」、「質的調査データの比較」、「質的調査の質の向上」の可能性が開かれる。

残念ながら2000年1月時点における日本のインターネット・インフラストラクチャーは、デジタル・アーカイブにとって十分な質であるとはいえない。しかしながら本稿での「一事例」のようにLAN環境では有効に利用できると思われる。将来のインフラ整備を期待し、各機関でデジタル・アーカイブを作成しておく必要があるのではないだろうか。

- 1 社会調査の教科書として用いられることを目的とした書籍を対象とした。文末に対象としたリストを添付する。
- 2 量的調査および質的調査という用語は、一部のテキストにおいて定量的調査・定性的調査、あるいは統計調査・事例調査（実態調査）、ハードな調査・ソフトな調査などの用語で表現されている。量的調査という用語は『社会学事典』（1988）、『新社会学事典』（1993）、『新版 社会学小辞典』（1997）にその項目がない。質的調査という用語は『新社会学辞典』（1993）にあるのみである。こうした状況を考慮すれば、「量的調査」、「質的調査」という用語を用いるということ自体を議論する必要があると思われるが、ここでは社会調査の方法論自体を議論の対象としていないので、現在は一般的に用いられていると考えられるこれらの用語を用いている。なお、『International Encyclopedia of Sociology』、1995には量的調査にあたる'Quantitative Research'、質的調査に相当する'Qualitative Research'という項目がある。
- 3 「ソフトな調査は学ぶよりも慣れよ、が鉄則なのでその解説はできるだけ簡単にし、具体的な例の紹介からその方法を直接学んでもらうようにしている」（宝月誠、1989、P.3）といった質的調査の教育を放棄したような発言も見られる。
- 4 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターがSSJデータ・アーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築した（<http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/>）。

この他、国内では

「社会・意識調査データベース」

（<http://postpc.sgu.ac.jp/SOCIO/sordhp/>）

「政治意識調査データベース」（関西大学総合情報学部三宅一郎教授）、

「(財)家計経済研究所」

（<http://www.kakeiken.or.jp/>）

などから素データを入手することができる。海外のデータ・アーカイブに関しては

「CESSDA (Council of European Social Science Data Archive)」

（<http://www.nsd.uib.no/Cessda/europe.html>）に詳細なリンクがはられている。統計資料に関しては「総務庁統計局統計センター」（<http://www.stat.go.jp/>）からエクセル形式のファイルをダウンロードできる。

- 5 量的調査が抱える問題、特に質問紙調査による調査票回収率の低さという側面を考えれば、データ収集の困難さを実感させるということが教育的配慮として重要である。しかし実際には、回収率の低さによるデータの信頼性を統計的技法によって補う手法を習得させようとする意図が感じられる。
 - 6 残念ながらテキストの表題に「社会調査」という用語は用いられていない。文末に参照した文献リストを添付する。日本では質的調査のテキストは少ないが、英語で読めるテキストとしては、SAGE Publications からアメリカ合衆国の研究者が中心となって Qualitative Research Methods series 全25冊が出版されている。
 - 7 文学や神学ではテキスト分析の方法論がかなりの程度、標準化されている。特に神学では長い伝統に支えられ、解釈学が聖書分析のための方法論として確立された（出村彰、宮谷宣史編『聖書解釈の歴史—新約聖書から宗教改革まで』、日本基督教団出版局、1986）。
 - 8 ライフ・ヒストリーはライフ・ドキュメントの分析を行うが、ライフ・ヒストリーというライフ・ドキュメントにはフィールドワークによって作成された口述史もライフ・ドキュメントに含まれており、本稿で指し示すライフ・ドキュメントとは多少内容が異なる。なお、日本におけるライフ・ヒストリーの大部分はフィールドワークによる口述史研究が中心である。
 - 9 拙著は社会学の視点から聖書解釈の方法論を用い、聖書分析を行った（拙著「宗教的社会化の理論構築のために—原始教会における信者の研究から—」（『福岡女学院短期大学紀要第31号』、1995および「原始教会の文脈に関する社会学的考察」『神学研究第44号』（関西学院大学神学研究会）、1997）。こうした他分野の研究成果を援用することによって、質的調査における技法の標準化を試みることは不可能ではない。日本における社会学界は人文科学からの方法論の援用に関してあまり寛容ではないように感じられる。
 - 10 社会調査に限らず私が担当する多くの科目では学生たちの理解を容易にするため、具体的な事例を利用している（<http://www.rr.ij4.u.or.jp/~bunkei/>を参照）。また社会学関連の科目では一部を除き必ず具体例をあげながら社会学理論が説明される。特に私が参考にした社会学のテキストは山中速人編集代表『ビデオで社会学しませんか』（有斐閣ブックス、1993）である。
 - 11 日記分析の困難さについては、拙著「宗教的社会化の理論構築のために（3）—『新太郎日記』の分析を通して—」（『福岡女学院短期大学紀要（一般教育・生活学）、34号、1998年）を参照。この作業では公教育を受けなかった河上新太郎が息子河上丈太郎（十字架委員長として有名な元社会党委員長）から文字を習得して記述した日記を対象にしている。発話言語をそのまま文学化した部分や記述した文字自体に独特な表記が見られる。
- 上記以外に後述するデジタル化に関しても問題がある。現在コンピュータでは日本語表記にJIS、Shift、JIS、EUCなどのコードが用いているが、これらの文字コード以外の文字が表記されている場合、データをデジタル化するのが困難である。あるいは印刷することも難しい。日本語などの2バイト系言語ではこうした文字コードの問題をどのように解決するのか

- 考慮する必要がある。
- 12 文字化されたテキストの中に「(笑い)」、「(激しく泣く)」などの言葉を挿入する。
 - 13 本文の引用はデジタルアーカイブ推進協議会による『デジタルアーカイブ権利問題ガイドライン (案)』「第2章デジタルアーカイブとそれに関連する契約関係」に明示された用語の定義である(1998年10月公表)。
http://www.jdaa.gr.jp/what/wh1-01_main.htm
 - 14 National Information Infrastructure、全米情報基盤。アメリカ合衆国の情報通信政策の一つ。
 - 15 Global Information Infrastructure、世界情報基盤。NIIでの提言内容を世界規模へと拡大した提言で、アメリカ合衆国が行った。
 - 16 この会議で日本は11カ国で行う国際合同プロジェクトである「電子図書館」推進の幹事国をフランスとともに行うことになっている。2002年開館予定の国立国会図書館関西分館における電子図書館システムは幹事国としての活動の一つである。
 - 17 先に挙げた「デジタルアーカイブ推進協議会」、「京都デジタルアーカイブ推進機構」
(<http://www.kyo.or.jp/archives/>)、「京都産業デジタルアーカイブ」(<http://www.joho-kyoto.or.jp/mediastation/>)、「(財)新映像産業推進センター」(<http://www.hvc.or.jp/>)、「マルチメディアコンテンツ振興協会」(<http://www.mmca.or.jp/>) デジタルアーカイブジャパン」(<http://www.daj.ne.jp/>) など。
 - 18 肉筆で筆記された文書をデジタル化するには、人間がパソコンに入力しなければならぬ。この際、判読が面倒であるだけでなく、先に注でふれているように文字コードの問題がある。ただし文書をデジタルカメラなどで撮影し、画像データとしてデジタル化すれば、二つの問題は解決する。
 - 19 CATVなどでVODを利用する場合には、電話回線やコンピュータ・ネットワーク用の回線など複数の用途で利用することがあるが、その場合も複数の利用者が同時に同じビデオ画像を視聴することが難しく、また、画像にノイズが入るといった問題がある。
コストに関しても問題がある。配信用の専用の機器、端末機器を専用線などに多大なコストがかかるにも関わらず、汎用性が低い。
 - 20 これはサイズ320x240(ピクセル)、カラー24ビット、フレーム30 フレーム/秒、伝送レート331KB/秒に設定された16秒のAVIファイルである。後述するがAVIファイルの場合、16秒でも5MBのファイル容量になる。
 - 21 福岡女学院大学(日佐キャンパス)のLANは基幹部分が1Gbps、支線部分が100Mbpsである。
 - 22 大学では不特定多数の学生が同じパソコンを利用する。そのため、多数のファイルが利用者のパソコンに保存されると利用者のパソコンを管理するのが困難になる。
 - 23 画質を変更しないで、先ほど例にあげた5MBのAVIファイルをMPEGファイルに変換したところ、ファイルサイズは3.3MBであった。
 - 24 上述の5MBのAVIファイルをReal Networks社が開発したrmフォーマットに変換したところ、画質を同等程度に設定しても711KBであった。
 - 25 ストリーミング用に変換された動画は、一般的にはデコード用のソフトウェアが必要だが、Webページの中に組み入れることも可能である。この場合、動画がWebブラウザの中で再生される。
 - 26 佐藤郁哉らによって訳された『方法としてのフィールドノート—現地取材から物語作成まで』は、これまで困難だと考えられてきたフィールドノート作成を標準化した画期的なテキストである。本稿の執筆はこのテキストによって喚起されたといっても過言ではない。
 - 27 ここで紹介しているシステム構成は一例であり具体的な内容は利用する機関によって異なってもかまわない。サーバのOSは本稿ではWindows NT 4.0 Serverを用いているが、その他商用UNIX、Linux、Mac OS Server、WebサーバであればIISだけでなく、Apache、Netscape Server、ストリーミングサーバでは、Real System以外にQuick Time、VDOLive、Stream Works、NetShowなどがある。データベースに関してもここでは簡易に利用できるAccessを用いたが、利用者数やデータ数にあわせてMicrosoft SQLやOracleなどが用いた方がいいかもしれない。いずれにせよ、基本的なコンセプトにかわりはない。
 - 28 できれば社会調査科目担当者が実際に行った質的調査のデータが適切である。この場合、調査のデザイン(問題の設定、理論化作業、フィールドノーツなど)が明確であり、また、調査結果を呈示することもできる。
 - 29 ハイパーリンクはシステム構成によって異なる。Real Systemの場合は、
rtsp://bunbun.fukujo.ac.jp/sr/m/sample.rm あるいは
<http://bunbun.fukujo.ac.jp/sr/m/sample.rm> などになる(ドメイン名は架空のもの)。
 - 30 Windows NTではODBCデータソースにデータベースを設定することによって各種アプリケーションソフトからデータベースへのアクセスが可能になる。
 - 31 液晶プロジェクタなどを利用して持参のノート型パソコンなどでデジタル化されたデータ(あるいはデジタル化する前の媒体で)を利用すればよい。授業を行う教室にLAN接続用の情報コンセントがある場合には、あらかじめ用意しておいた授業用のWebページやプレゼンテーションファイルを表示する。
 - 32 HTMLファイルの中に設定されたsend.aspファイルは学生が作成した課題を科目担当者に電子メールで送信するためのプログラムである。
 - 33 SSJデータ・アーカイブのWebページ参照。
<http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/pages/ssjda-1/>

<参考にした社会調査テキスト>

- 井垣章二、1966『社会調査入門』、ミネルヴァ書房
 福武 直 他編、1967、『社会調査法』、有斐閣
 ウェップ、S. 他、1982、川喜多 喬訳『社会調査の方法』、東京大学出版会
 マン、P.H.、1982『社会調査を学ぶ人のために』、世界思想社
 安田三郎、原 純輔、1982、『社会調査ハンドブック 第3版』、有斐閣双書
 青井和夫、監修、直井 優 編、1983、『社会調査の基礎ライブラリ社会学6』、サイエンス社
 福武 直、1984、『社会調査 補訂版』、岩波全書
 原 純輔、海野道郎、1984、『社会調査演習』、東京大学出版会
 杉山明子、1984、『社会調査の基本 現代人の統計3』、朝倉書店
 鮎戸 弘、1987、『社会調査ハンドブック』日本経済新聞社
 辻 新六、有馬昌宏、1987、『アンケート調査の方法 実践ノウハウとパソコン支援』、朝倉書店
 宝月 誠他、1989、『社会調査』、有斐閣
 井上文夫他、1991、『よくわかる社会調査の実践』、ミネルヴァ書房
 盛山和夫他、1992、『社会調査法』、放送大学教育振興会
 土田昭司、1994、『社会調査のためのデータ分析入門 実証科学への招待』、有斐閣
 井上文夫他、1995、『よりよい社会調査をめざして』、創元社
 栗田宣義 編、1996、『メソッド/社会学 現代社会を測定する』、川島書店
 森岡清志 編著、1998、『ガイドブック社会調査』、日本評論社

田口正己、1998、『社会調査ハンドブック 暮らしと社会調査』、本の泉社
平松貞実、1998、『世論調査で社会が読めるか 事例による社会調査入門』、新曜社

日経B P 社出版局、1999、『日経B P デジタル大事典 1999-2000年版』、日経B P 社

<参考にした質的調査のテキスト>

ブラマー、ケン、1991、『生活記録の社会学 方法としての生活史研究案内』、光生館
佐藤郁哉、1992、『フィールドワーク 書を持って街へ出よう』、新曜社
ラングネス、L. L.、フランク、G.、1993、『ライフヒストリー 研究入門 伝記への人類学的アプローチ』、ミネルヴァ書房
中野 卓、桜井 厚 編、1995、『ライフヒストリーの社会学』、弘文堂
谷 富夫 編、1996、『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』、世界思想社
北澤 毅 他編著、1997、『<社会>を読み解く技法 質的調査法への招待』、福村出版
エマーソン、R. 他、1998、『方法としてのフィールドノート』、新曜社
マーネン、ジョン・ヴァン、1999、『フィールドワークの物語 エスノグラファーの文章作法』、現代書館
箕浦康子 編、1999、『フィールドワークの技法と実際 マイクロ・エスノグラファー入門』、ミネルヴァ書房
*テキストは出版年順

<参考文献>

合庭 惇、1999、『デジタル知識社会の構図 電子出版・電子図書館・情報社会』、産業図書
阿部耕也、1997、『音声データ分析と会話分析』、『<社会>を読み解く技法 質的調査法への招待』(第7章)、福村出版
Atkinson, P., 1992, *Understanding Ethnographic Texts*, Newbury Park : SAGA Publications
Ball, M.S., Smith G.W.H., 1992, *Analyzing Visual Data*, Newbury Park : SAGE Publications
エマーソン、R. 他、1998、『方法としてのフィールドノート』、新曜社
Bryman, A., 1988, *Quantity and Quality in Social Research*, London : Unwin Hyman
本田勝一、1983、『ルポタージュの方法』、朝日文庫
箕浦康子 編、1999、『フィールドワークの技法と実際 マイクロ・エスノグラファー入門』、ミネルヴァ書房
片桐隆嗣、1997、『質的調査の技法』、『<社会>を読み解く技法 質的調査法への招待』(第2章)、福村出版
古賀正義、1997、『質的調査法とは何か』、『<社会>を読み解く技法 質的調査法への招待』(第1章)、福村出版
クリッペンドルフ、K.、1989、『メッセージ分析の技法—「内容分析」への招待』、頸草書房
森岡清志、1998、『どのような社会調査をしたいのか』、『ガイドブック社会調査』(第1章)、日本評論社
中野 卓、1977、『口述の生活史—或る女の愛と呪いの日本近代—』、御茶の水書房
中野 卓、桜井 厚 編、1995、『ライフヒストリーの社会学』、弘文堂
佐藤郁哉、1992、『フィールドワーク 書を持って街へ出よう』、新曜社
Silverman, D., 1993, *Interpreting Qualitative Data : Methods for Analyzing Talk, Text and Interaction*, London : SAGE Publications
田口純一 編、1994、『こころの運動会—女子大生たちのライフ・ヒストリー研究—』、北樹出版